

懇談テーマ1【大田原市過疎地域持続的発展計画に基づき黒羽地区で今までに実施した事業と今後の事業計画について】

令和3年4月1日過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域の振興を図るため、旧湯津上村、旧黒羽町が指定を受け、大田原市過疎地域持続的発展計画（令和3年度から7年度の5年間）を策定したところであると思われる。これらの計画に基づき実施する事業については、財源として有利な過疎対策事業債（充当率100%、元利償還金の70%交付税措置）があると聞いているが、黒羽地区で今までに実施した事業、事業費そして今後の事業計画をお示しいただきたい。

当黒羽地区には、現在使用していない施設（黒羽体育館、山村開発センター、黒羽町民プール、くろばね保育園、黒羽運動公園の幼児用プール、相撲場、管理棟、そして若杉山荘）がある。これらのそれぞれの施設毎の今後の対応については、過疎地域関係なくお聞きしたい。

特に歴史ある黒羽城址公園の一角にあり、紫陽花まつり等で訪れる方々がみすぼらしく感じる体育館と山村開発センターについては、早急に過疎対策事業債を活用し、解体をしていただき駐車場等に活用していただきたい。

そして、旧黒羽町民が誰もが望んでいる体育館を黒羽運動公園内に過疎対策事業債等を活用して早急に建設していただきたく、市長の考えを伺いたい。

【回答】

はじめに過疎対策事業債についての説明として、ご質問にもあったとおり、過疎対策事業債の元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に70%算入されるものではあるが、本市の場合、実際の交付額を基準とした交付税措置率は25%程度である。仮に1億円の過疎対策事業債を起債した場合、実際に交付税として収入される金額は2,500万円であり、7,500万円は市が負担することになる。

そういったことから、公共施設の整備においては、市全体の中長期的な財政状況や費用対効果などを総合的に勘案しつつ検討していく必要がある。

大田原市過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎対策事業債を活用し実施した事業のうち、これまで黒羽地区に関連して実施した事業及び事業費について、令和4年度に実施した事業のうち、ハード事業としては、市営バス購入事業として、大型1台、中型1台、小型1台の購入6,282万5千円、給食センターのボイラー更新工事2,026万2千円、ソフト事業としては、黒羽土地改良区補助金176万円、黒羽商工会補助金417万円、屋内温水プール管理事業として指定管理料5,150万円、くろばね紫陽花祭りや夏祭、秋祭りといった地域のまつり補助金884万円で、令和4年度の事業費総額は1億4,935万7千円となっている。

令和5年度に実施した事業のうち、ハード事業としては、黒羽五峰の湯のエレベーター更新工事792万円、給食センターの食器洗浄機の更新2,101万円、ソフト事業としては、黒羽土地改良区補助金176万円、黒羽商工会補助金417万円、屋内温水プール管理事業として指定管理料4,800万円、地域のまつり補助金634万円で、令和5年度の事業費総額は8,920万円となっている。

今後の事業計画について、黒羽地区に関連する事業は、市道西崖線舗装繕修工事、大杉橋及び引橋の補修工事、市営バス運行事業などの交通施設の整備や、水道施設である配水池耐震補強工事、防災、防犯といった生活環境の整備といった、12の分野に渡るハード事業、ソフト事業、合計83事業となっている。今後、黒羽地域内において新たな事業の計画がある場合は、適宜、計画に追加計上していく。

現在使用していない施設の今後の対応について、黒羽体育館については、以前からの雨漏りに加え、昨年10月に発生した漏水では箇所が特定できず改善が図れないため、止水

栓を閉じ館内への給水を完全に停止した。そのためトイレと消防設備が使用できない状況であるため、昨年12月から利用を休止している。

その黒羽体育館に隣接する、山村開発センターについては、国庫補助を受け昭和51年に建設され、長年の活用により老朽化が進んでいたところに東日本大震災で被災し、使用を禁止している状況である。公共施設個別施設計画では、国庫補助金返還期限が過ぎる令和8年9月以降に解体することとしている。

黒羽体育館の解体時期については、公共施設等総合管理計画に関連して組織された庁内検討委員会から、山村開発センターと一括して着工する事が合理的であるとの報告があるため、解体後の跡地利用についても、利用効果、財源確保の面を考慮し一体的な跡地利用の効果も含め検討を進めていく。

旧黒羽町民プールの跡地利用の見通しは、現在のところ具体的にはないが、松葉川沿いの崖上に位置しており、また土砂災害警戒区域にも隣接しているため、解体工事には慎重な対応をしなければならず、現段階では現状のままとさせていただきたいと考えている。

旧くろばね保育園については、令和2年3月までくろばね学童保育館として利用していたが、その後、普通財産として所管替えを行い、昨年5月10日から建物の一部を民間業者に有償で貸し付けている。契約期間は単年度契約で契約期限は年度末の令和7年3月31日だが、他に利用がなければ契約更新していく予定である。

黒羽運動公園の水泳プールと相撲場は、昭和62年度に建設され、水泳プールは令和2年度に施設を廃止している。相撲場については、施設の老朽化により、使用が困難であるため、貸し出しを行っていない状況である。両施設とも今後、施設や敷地について、周辺施設との一体的な利活用について市全体で検討する必要があると考えている。

なお、管理棟については、黒羽運動公園を管理している大田原市管理公社の事務所として、また、各種大会等の本部として現在も使用している。

大田原市交流促進センター若杉山荘については、令和5年10月1日付けで指定管理を取消しし、施設利用を休止している。令和6年度以降については、営業を再開するための改修費用や維持管理費に見合う収入が見込めないと判断し指定管理者制度による維持管理は行わない方針である。今後、施設や敷地について、周辺施設との一体的な利活用について市全体で検討する必要があると考えている。

黒羽体育館を運動公園内に建設してはとのご質問について、黒羽体育館については、公共施設個別施設計画において複合化する計画であり、庁内検討委員会においても、老朽化した大田原体育館の検討と併せ、複合化、集約化等について調査・研究を進めているところである。

黒羽体育館の代替利用として、施設を利用していた団体については、すでに黒羽中学校の体育館を代替施設として利用していただいている。また、施設の有効活用という観点から、今後も黒羽中学校、黒羽小学校、川西小学校などの学校開放施設を積極的に利用するよう促進していく。

【再質問】

交付税算入率について、元利償還金の70%が交付税に算入されると聞いているが、7,500万円が自己負担になるという意味がわからない。

元利償還金の70%が算入されれば、その事業そのものについての70%が算入されているのではないかと思う。基準財政需要額は総合的にトータルする額になると思うのだが、25%に減ってしまうという理屈が理解できないので、説明していただきたい。

また、今まで黒羽地区で行った事業で、修繕やバスの購入はわかるのだが、祭りなどは現在やっているものの補助金ということで、過疎地域に指定されたことによる事業に見えない。そのため、もう少し過疎地域特有の事業をやっていただければと思っていた。

他に、山村開発センターがひどい状態になっている。令和8年9月だとあと2年もある。震災の影響もあり、誰が見ても壊すべき建物だと思うので、その辺ももう少し検討して早めに対応していただきたい。

【回答】

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差が交付税として交付される。本市の場合は財政力指数が約0.6であり、基準財政収入額が基準財政需要額を上回るどころが1以上になるので、そのようなところは交付税が交付されない。財政力指数が仮に1を超えているという自治体があったとして、そこに過疎地域があり、過疎地域に過疎対策事業債を充当して行った事業があった場合、元利償還金があったとしてもそれは基準財政需要額に算入されるが交付税は交付されない。

大田原市は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っているので交付税が交付され、70%算入されるが、その70%がすべて交付されるのではなく、あくまでも約0.6なので、それを計算すると大体25%程度、4分の1程度しか交付されないというような計算になる。

山村開発センターの取り壊しについては、あと約2年で補助が切れる。壊すにあたり、現在大田原市内全体の施設で、老朽化して使用していない施設がかなりあり、それを順次どうするかということで、計画を立てているところである。その中で、山村開発センターと体育館と一緒に解体をして、その後有効的な利用が図れるような計画を立てたいと考えているので、もうしばらくお待ちいただきたい。

【回答】

確かに山村開発センターは、震災以降あのような状況になり、これまでも取り壊そうという話は何度もあった。そこで支障になったのが、キュービクルである。キュービクルが山村開発センターの北側にあり、黒羽体育館にも関係するものであるため、センターを単独で壊すとなると、キュービクルをまた作り直さなければならず、二重のお金がかかるということが一つの要因であった。

ご指摘のようにみすばらしいという話もあったが、我々のところにも、地元の皆様だけではなく議会から、また市民の方からもそのようなご指摘をいただいている。そのため、施設計画に沿って早めに解決できるように努力はしていきたいと思うので、ご理解いただきたい。

【再質問】

山村開発センターについて、国庫補助金の返還ということで、議会でも議員が何人が質問して、50年間だという話は聞いている。確かに後2年程度であと2年待ってくれという話だが、国庫補助金を返還した場合、国にどれくらい返還が必要なのかと、国の回答はどうなっているかお聞かせいただきたい。

【回答】

実際は、国の方から今解体したらいくら返還が必要だということは聞いていない。原則、大田原市としては50年を待って壊したいという方針なので、先に国に対して壊したらどうかというような問い合わせはしていない。

【再質問】

実際のところ50年と言っているが、あのような状態であれば、40年でも35年でも壊してもよいというような回答を国から得られるような気がする。確認もせずに50年と独り歩きしているが、その辺どうなのか。50年たたなくても、震災で壊れているような状況なので、現地調査をしてもらう方法もあるのではないかと思うが、どうなのか。

【回答】

以前からそのような話はあった。震災で壊れた建物については、補助金返還免除という

規定があり、それについて県に確認したことがあった。その当時の担当者から結果報告を聞いたところ、当時旧黒羽町で申請したときの補助金の書類、函面を用意する必要があるということだった。そこで書類等を探したが見つからず、それがないと協議に応じられないということだった。実際、それから何年も経っているので、もう1度問い合わせをしてみたいと思う。

【回答】

先ほどの質問の、令和4、5年を見ると、修繕の事業ばかりで過疎の対策として新たな事業はないのかという話について、黒羽地区は、昭和の後半から平成の前半にかけて集中的に様々な施設を建設してきた。その施設をどうするか、改修をどうするかというのがまずは優先と考えている。特にピアートホールも、相当のお金をかけて修繕が必要というような状況になってきている。

まずはそういったもの、あとは水道施設である。黒羽町は上水道と簡易水道、それぞれに浄水場配水池などを持っている。それらの耐震化も進めていかなければならないので、それをまず整理しないと、そもそも維持できないという考えでいるので、緊急な修繕が必要なものを優先的に計上して過疎対策事業を充てていくと考えている。

【再質問】

黒羽の体育館については複合化などいろいろ考えているようだが、基本的には市としては建てないという考えなのか。

【回答】

体育館について、今回の要望の中では黒羽運動公園内という話もあったが、建物と駐車場のスペースが確保できないため難しいと考えている。今後は場所も含め、複合化ということで大田原体育館と合わせて検討したいと考えている。

また、黒羽体育館を利用していた団体については、現在黒羽中学校の方に段階的に移行していただき、黒羽中学校体育館を学校開放施設として利用していただいている。地元の利用者の利用施設に関しては、順調に移行できたと認識している。

【再質問】

今の話では、黒羽に建たないということか。大田原の体育館と複合的に検討するというのは、例えば大田原の体育館を壊して黒羽の方へとか、駄目ならばどこかに建てるということまでは考えていないということか。

【回答】

具体的にどこを複合化の場所にするかというのは、明確には決まっていない。

今の段階で、どの場所に建つかはお答えできないが、少なくとも黒羽運動公園の敷地内に建てるのは難しいので、今後、複合化に向け、場所の選定も含めて協議していきたいと考えている。

【再質問】

運動公園の幼児用プールと相撲場は使っていないので、その計画を整備すれば体育館は建つのではないか。今後の検討に入れていただければと思うのだが。

【回答】

航空写真を見ると、プールの形状は体育館が立つような形状をしていない。また体育館を新設する場合、駐車場の確保も必要になるなどの諸条件がある。そういったものを総合

的に勘案して考えていくので、ご理解いただきたい。

【再質問】

少し前に戻るが、先ほど新設よりも先に老朽化した施設の修繕を行う予定ということで、水道設備の更新なども出ていた。市の水道は90%以上入っていると思うが、田舎の方は入っていないところもある。そのため、引っ越してしまう人もいる。

できれば市の水道を引いていただきたいが、引けない場合、水質検査を市で補助していただくことは可能か。

【回答】

市の水道の普及率は約95%ということで、市内においては高い普及率になっている。ただし、水道が引かれていない地域もたくさんあるというのが現状であり、近くでは尻高田地区など、市内では親園地区や、練貫から那須塩原の方に向かう地区などである。

北野上の中山地区もまだ水道の管が引かれておらず、以前にもそのような話があった。ある程度試算した中で、北野上にある増圧施設を使って引けないかということも検討したが、水圧が足りないということだった。

水道施設については、管路が市内全体で800キロ以上ある。そのうち約200キロは老朽管であり、また、配水池などの耐震化工事も残っている。1月1日の能登半島地震では、そのような配水池や、井戸から浄水地を繋ぐ管、浄水地から配水池を繋ぐ管などが壊滅的な被害を受け、それを復旧するまでに時間を要したという経緯もある。そのため、まずはそのような耐震化工事や老朽管工事を進めていかなければならないと考えている。

水質検査の補助については、他の自治体（他の水道事業）でも井戸の水質検査を補助しておらず、今のところはできないということでご理解いただきたい。

【再質問】

参考までに、水質検査は、全部調べれば20万円くらいかかる。ポンプを換えたりすると、ポンプ、浄水器を付けて60万円と結構な金額になる。

【回答】

井戸水の水質検査は、担当が生活環境課である。県内で実施しているところもあると思うので、持ち帰り、内容を調査したいと思う。

懇談テーマ2【黒羽地区の歴史を活かした観光地づくりについて】

市長の選挙公約である「黒羽地区は歴史と文化の街であり、観光資源が満ち溢れているので、歴史を活かした観光地づくりを進めていきたい」について、これまでに推進した事業、今後の計画（案）があればお示しいただきたい。また、田町の蔵屋敷公園、城山駐車場の観光案内図が白くかすんで読めないため、それらも修正していただきたい。

【回答】

黒羽地区は、国指定重要文化財である大雄寺をはじめ、黒羽城及びその城主でもあった大関氏に関する文化財や、俳聖松尾芭蕉が奥の細道の道中で最も長く滞在した地としても知られ、歴史的資源の豊富な地域である。

市では昨年度から大関増業（おおぜき ますなり）が編述した兵学書「止戈枢要」（しかすうよう）に記載される組紐の再現に取り組み、その商品化を目指している。

今年度は、本市の豊かな歴史と観光をより一層結び付けるため、今年度、文化振興課を教育委員会から市長部局に移管し、部名も産業振興部から産業文化部へと変更した。現在、商工観光課と文化振興課で定期的に打ち合わせを行い、新たな取り組みについて調査研究

しているところである。地域の皆様からもご意見やアイデア等をいただきながら、地域の活性化に取り組んでいきたいと考えているのでご協力をお願いしたい。

また、田町の蔵屋敷公園や、城山駐車場の観光案内図については、ご指摘のとおり、日光から発せられる紫外線や雨の影響により、案内図の色褪せがおきている。市内各所に設置している観光案内図についても同様のものが多く見受けられるので、今後、調査の上、順次補修を進めていきたいと考えている。

【再質問】

紫陽花まつりをもっと進めていくなれば、もう少し黒羽城址公園を整備していただきたい。実際写真コンテストなどいろいろな事業を行っているが、何か盛り上がり欠ける。もう少し市の手助けがあってもいいのではないかと思う。

【回答】

紫陽花まつりについては、商工会で手配しており、今の意見等をお伝えしたいと思う。

また城址公園についても、いろいろなご意見を賜りながら、観光協会とも連携してやっていきたいと考えている。

【再質問】

市長にお聞きしたいのだが、市長の選挙公約である、黒羽地区を歴史と文化の高いまちにしたいということで、大関組紐はあるが、もう少し目玉になるような、盛り上がるような何かを考えていればお聞きしたい。

【回答】

大関組紐は、芭蕉の館に再現したものがあり、再現して黒羽の名産品として売れるのではないかとということで、提案させていただき、取り組みを始めた。

大関増成公をはじめ、黒羽藩の代々の藩主の方がいろいろな活躍をされている。兵学書の止戈枢要や大関家文書の中には、黒羽の振興に関するアイデアが散りばめられているので、それをヒントにしながら、黒羽の活性化に繋がることに取り組んでいきたい。

招魂社の前で映画大会が行われたことがあり、そのような昔懐かしいことなどもイベントとして復活させたらどうかという意見も多くいただいている。歴史に根ざしたアイデアの中で、黒羽地区が盛り上がるようなご提案を皆様からいただければと思っている。

また、歴史的に使われている素材も黒羽の中にはたくさんある。例えば湯津上にある那須国造碑の石は、亀久で産出される黒雲母が入った花崗岩が使われている。そのようなものを生かして黒羽地区のPRをするため、文化振興課を市長部局に移管させ、産業振興部から産業文化部ということで体制を整えさせていただいた。これから歴史的な資源をどう生かしてどう発信して地域を活性化するか、部内でも活発に議論している。

ぜひ黒羽地区の皆様で、これを表に出すと黒羽地区が盛り上がるというようなアイデアがあれば教えていただき、それらの意見をしっかり受け止めて取り組んでいきたいと考えている。

【再質問】

黒羽地区の観光資源について、黒羽地区の城址公園だけではなく、芭蕉の館、大雄寺、黒羽神社招魂社、黒羽小学校の格天井など、これらをエリアとして連携させるということも考えていただけるとよいと思った。ぜひその辺の検討もお願いしたい。

【回答】

今お話があったように、エリアとして結ばせていただき、黒羽城址公園に行くだけではなく、招魂社や、黒羽小学校門や天井も見てほしいということで、土日に学校開放ができ

るかということも含め、前向きに考えさせていただきたい。

懇談テーマ3【黒羽地区における少子高齢化や人口減少への対策について】

平成17年10月1日に大田原市に合併し、来年20年を迎える。合併当時旧黒羽町の人口は、約15,000人だったが、現在の人口は、1万人弱と推計される。

少子高齢化の状況の中で人口減少を食い止めることは難しいことと思われるが、黒羽地区における少子高齢化対策や人口減少対策等、今後どのような対策を考えているのか伺いたい。

【回答】

旧黒羽町の地域の人口については、平成17年の合併時の人口は16,681人であったが、令和6年4月1日時点では、10,194人となっている。本市では、平成27年10月に、本市の人口の現状と2060年までの長期的な人口の将来展望を示した「大田原市人口ビジョン」とその将来人口を目指して、4つの基本目標と取り組むべき施策を取りまとめた「大田原市未来創造戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んできた。

人口減少については、出生率の低下に伴い出生者数が死亡者数を下回る「自然減」と転出者数が転入者数を上回り、転出超過の状態になる「社会減」という2つの要因により、人口減少が進行している。黒羽地区においては、この理由により、大きく人口が減少しているが、大田原市全域においても、同様に人口減少に歯止めがかからない状況である。

本市において、人口減少対策に取り組み始めてから10年が経過するが、これまで、「社会減」については、10年前と比較し、少しずつ改善がみられる状況にある。しかしながら、「自然減」については、現在の出生率が10年前に想定した出生率を大きく下回る状況となっており、「出生率の向上」が本市の人口減少の大きな課題となっている。

人口減少対策の取組は、大きく2つに分けられる。1つ目は、人口減少に歯止めをかけるために、人口を増やすための取組である。移住・定住の促進、雇用創出、地域産業の活性化、結婚・出産・子育ての支援等が具体的な取組となる。2つ目は、人口が減少してもこれまでと同様の充実した生活が送れる持続可能な地域づくりの取組である。デジタルを活用したより利便性の高い行政サービスの提供、地域全体での支えあいの体制づくり、健康寿命の延伸を目指した健康づくりの推進等が具体的な取組である。

黒羽地区における少子高齢化や人口減少への対策について、これまでは、人口減少対策としては、どちらかと言えば、1つ目の人口を増やすための取組が取り沙汰されてきたが、これまでのところ、国の施策も含めて、効果的な施策というものが実施できておらず、現実的には今後も人口の減少が続くことが予想される。そこで、本市としては、人口を増やすための取組も継続しつつ、人口が減少しても持続可能となる地域づくりにも注力すべき時期に差し掛かっていると考えている。そのためには、地域において、自らできるところは自ら取り組んでいただき、できないところは市が必要な行政サービスを提供させていただくという自助・互助（共助）・公助の連携によって、人口減少という大きな課題に対処していきたいと考えている。

既に、高齢者支援をはじめとする地域福祉の分野においては、この取組が進んでいる。そのほかの様々な地域課題に対しても、市と地域が連携を密にして、対応していきたいと考えているので、引き続きご協力をお願いしたい。

【再質問】

人口減少の歯止めをかけるものとして移住定住の促進や雇用創出などが挙げられたが、例えば黒羽地区に分譲するなど、具体的に人口を増やすために何か考えがあるか伺いたい。

高齢者が多いので人口が減少していくことはわかるのだが、何か大田原市内に住めるような状況ができれば、せめて転出者が減らないような歯止めがかかるのではと思う。

【回答】

人口減少問題は正解というものがなく、どの地域でも、全国的に困っている。その中で

黒羽地区の人口の問題については、道路の整備ということが1つ挙げられると考えている。川西から那須塩原駅までは短い時間で着くので、そのような場所に分譲地ができないかということも考えているが、やはり道路の整備をしっかりとやっていかなければいけない。社会資本整備をする中で、この黒羽地区に家を立てて那須塩原まで近いということも、魅力の1つになる。働く場所についても、どのように企業を誘致していくのか、また企業の工場の増設にも力を入れ、今ある企業の皆様と連携を取りながら取り組んでいくこととし、大田原市が、転出が少なく転入が多くなるように施策を進めていきたいと考えている。